

※この法令は廃止されています。
平成二十二年農林水産省令第四号

プラムポックスウイルスの緊急防除に関する省令

植物防疫法（昭和二十五年法律第五百一十一号）第十八条第一項の規定に基づき、プラムポックスウイルスの緊急防除に関する省令を次のように定める。

（目的）
第一条 この省令は、プラムポックスウイルスの緊急防除を行うため必要な措置につき定めるものとする。

（防除区域）
第二条 プラムポックスウイルスの緊急防除を行う区域（以下「防除区域」という。）は、別表に掲げる地域とする。

（移動の制限）
第三条 防除区域内に存在するセイヨウマユミ、ナガバクコ、ヨウシュユイボタ又はサクラ属（サクラ節を除く。）（以下「セイヨウマユミ等」と総称する。）の生植物（種子及び果実を除く。以下同じ。）は、植物防疫官がその行う検査の結果プラムポックスウイルスに感染してないことを認め、旨を示す表示を付したものでなければ、防除区域以外の地域へ移動させてはならない。ただし、試験研究の用に供するため農林水産大臣の許可を受けた場合、及び調査を行うため、植物防疫官（植物防疫法第十九条第二項の規定に基づき農林水産大臣が東京都知事、神奈川県知事、岐阜県知事、愛知県知事、大阪府知事又は兵庫県知事に対し調査に関する協力指示書を交付した場合）にあっては、植物防疫官又は東京都知事、神奈川県知事、岐阜県知事、愛知県知事、大阪府知事若しくは兵庫県知事の指定する職員がセイヨウマユミ等の生植物を防除区域以外の地域へ移動しようとする場合には、この限りでない。

（前項の検査を受けようとする者は、当該検査を受けようとする日の五日前までに植物防疫官に別記様式第一号による検査申請書を提出しなければならない。）

（植物防疫官は、前項の規定により検査を申請した者に対し、あらかじめ検査の期日を通知しなければならない。）

（第一項の検査の結果、当該生植物がプラムポックスウイルスに感染していないと認めるときは、植物防疫官は、当該申請者に対し、別記様式第二号による検査合格証明書を交付するものとする。）

（移動の許可）
第四条 前条第一項ただし書の許可を受けようとする者は、その者の住所を管轄する植物防疫官を経由して農林水産大臣に別記様式第三号による申請書を提出しなければならない。

（農林水産大臣は、前項の申請書の提出があつた場合において、プラムポックスウイルスの緊急防除に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、当該生植物の移動の方法、移動後の管理方法その他の事項につき必要な条件を付して移動を許可し、当該申請者に対し、別記様式第四号による許可証明書を交付するものとする。）

（前項の許可証明書の交付を受けた者は、これを当該許可に係る生植物又は容器包装に添付して移動させなければならない。）

（廃棄の措置）
第五条 プラムポックスウイルスに感染し、又は感染しているおそれがあり、かつ、防除区域内に存在するセイヨウマユミ等の生植物であつて、プラムポックスウイルスのまん延を防止するため必要があると認め、植物防疫官が指定するものを所有し、又は管理する者であつて、植物防疫官によりこれを廃棄すべきことを命ぜられた者は、当該植物防疫官（植物防疫法第十九条第二項の規定に基づき農林水産大臣が東京都知事、神奈川県知事、岐阜県知事、愛知県知事、大阪府知事又は兵庫県知事に対し廃棄の措置に関する協力指示書を交付した場合）にあっては、植物防疫官又は東京都知事、神奈川県知事、岐阜県知事、愛知県知事、大阪府知事若しくは兵庫県知事の指定する職員）の指示に従い、これを廃棄しなければならない。

（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十二年二月二十日から施行する。

（この省令の失効）
第二条 この省令は、平成三十三年三月三十一日限り、その効力を失う。ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用については、この省令は、その時以後も、なおその効力を有する。

附則（平成二十三年一月一日農林水産省令第一号）
この省令は、平成二十三年二月十日から施行する。

附則（平成二十四年二月二日農林水産省令第六号）
この省令は、平成二十四年三月三日から施行する。

附則（平成二十五年一月一日農林水産省令第一号）
この省令は、平成二十五年二月十日から施行する。

附則（平成二十五年一月二九日農林水産省令第七〇号）
この省令は、平成二十五年十二月二十九日から施行する。

附則（平成二十六年一月二八日農林水産省令第六六号）
この省令は、平成二十六年十二月二十八日から施行する。

附則（平成二十八年二月五日農林水産省令第八号）
この省令は、平成二十八年三月六日から施行する。

附則（平成二十九年一月二五日農林水産省令第四号）
この省令は、平成二十九年二月二十四日から施行する。

附則（平成三〇年二月七日農林水産省令第六号）
この省令は、平成三十年三月九日から施行する。

附則（令和元年一月二六日農林水産省令第四二号）
この省令は、令和元年十二月二十六日から施行する。

附則（令和二年六月一日農林水産省令第四一〇号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和二年二月二日農林水産省令第八三三号）
この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）
第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表（第二条関係）

- 東京都昭島市田中町（東日本旅客鉄道青梅線以南の地域に限る。）、拝島町、松原町、緑町及び美堀町、あきる野市（小川東、乙津、小中野、小峰台、小和田、戸倉、二宮東、平沢東、深沢及び養沢を除く。）、青梅市（小曾木、富岡及び御岳山を除く。）、八王子市宇津木町、梅坪町、大谷町、尾崎町、上老分方町、川口町、久保山町、左入町、下恩方町、諏訪町、大栗寺町、高月町、滝山町、戸吹町、西寺方町、式分方町及び丸山町、羽村市小作台、川崎（都道二百四十九号線以西の地域に限る。）、五ノ神（都道二百四十九号線以西の地域に限る。）、栄町、神明台、玉川、羽、羽加美、羽中、羽西、羽東及び緑ヶ丘、福生市牛浜、大字熊川（一般国道十六号線以東で都道七号線以北の地域を除く。）、大字福生（一般国道十六号線以東の地域並びに千八百四十六番から千八百六十五番まで、千九百五十八番から千九百七十四番まで、千九百八十一番及び千九百八十四番から千九百九十九番までを除く。）、加美平、北田園、志茂、東町、本町、南田園及び武蔵野台並びに西多摩郡奥多摩町梅澤、川井、小丹波、丹三郎及び氷川並びに日の出町、神奈川県川崎市幸区小倉、小倉一丁目、小倉二丁目、小倉三丁目、小倉四丁目、小倉五丁目、鹿島田一丁目、鹿島田二丁目、鹿島田三丁目、北加瀬一丁目、北加瀬二丁目、北加瀬三丁目、新小倉、新川崎、塚越二丁目、塚越三丁目、塚越四丁目、東小倉、南加瀬一丁目、南加瀬二丁目、南加瀬三丁目、南加瀬四丁目、南加瀬五丁目、南幸町三丁目、矢上及び柳町並びに横浜市港北区大倉山一丁目、大倉山二丁目、大倉根一丁目、大倉根二丁目、大倉根三丁目、大倉根台、菊名一丁目、菊名二丁目、菊名三丁目、菊名四丁目、菊名五丁目、菊名六丁目、菊名七丁目、篠原北一丁目、篠原北二丁目、梅町一丁目、梅町二丁目、梅町三丁目、梅町四丁目、綱島西二丁目、錦が丘、日吉三丁目、日吉四丁目、日吉五丁目、日吉六丁目、日吉七丁目、日吉本町一丁目、富士塚一丁目、富士塚二丁目、大豆腐町、箕輪町一丁目、箕輪町二丁目、箕輪町三丁目及びび師岡町並びに鶴見区江ヶ崎町、梶山一丁目、梶山二丁目、上末吉一丁目、上末吉二丁目、上末吉三丁目、上末吉四丁目、上末吉五丁目、上の宮一丁目、上の宮二丁目、岸谷三丁目、岸谷四丁目、北寺尾一丁目、北寺尾二丁目、北寺尾三丁目、北寺尾四丁目、北寺尾五丁目、北寺尾六丁目、北寺尾七丁目、駒岡一丁目、駒岡二丁目、駒岡三丁目、駒岡

